

令和元年度

勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

勝山市監査委員

勝 監 発 第 4 5 号

令和2年8月21日

勝山市長 山岸 正裕 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 帰 山 寿 憲

令和元年度勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
	I 決算の総括	2
	II 普通会計における財政分析	10
	III 一般会計	12
	(ア) 歳入	12
	(イ) 歳出	25
	IV 特別会計	35
	下水道事業特別会計	35
	農業集落排水事業特別会計	37
	市有林造成事業特別会計	38
	国民健康保険特別会計	39
	後期高齢者医療特別会計	41
	介護保険特別会計	42
	育英資金特別会計	44
	財産に関する調書	45
	基金運用状況	46
	むすび	47

注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満は四捨五入した。
そのため普通会計とは、差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は該当数値のないものである。
- 4 表中、構成比率、収入率、伸び率については、小数点以下2位を四捨五入しているため、一部合わない場合がある。

令和元年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 勝山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 勝山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 勝山市財産に関する調書
- (10) 令和元年度 勝山市基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月9日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 決算の概要

I. 決算の総括

(1) 決算の規模

令和元年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

(第1表)

総計決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
令和元年度	一般	13,282,453,000	12,345,785,258	12,042,419,759	303,365,499	92.9	90.7
	特別	7,051,004,000	6,766,542,567	6,726,847,981	39,694,586	96.0	95.4
	合計	20,333,457,000	19,112,327,825	18,769,267,740	343,060,085	94.0	92.3
平成30年度	一般	13,043,057,600	12,425,570,087	12,158,351,848	267,218,239	95.3	93.2
	特別	7,062,390,000	6,986,426,449	6,908,854,339	77,572,110	98.9	97.8
	合計	20,105,447,600	19,411,996,536	19,067,206,187	344,790,349	96.6	94.8
前年度比較増減額	228,009,400	△ 299,668,711	△ 297,938,447	△ 1,730,264	—	—	

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は343,060千円で、内訳は一般会計303,365千円、特別会計39,695千円となっている。また一般会計及び

特別会計の総計決算合計額を前年度と比較すると、歳入額が299,669千円(1.5%)の減、歳出額が297,938千円(1.6%)の減となっており、歳入歳出差引は1,730千円の減額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金1,002,861千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表のとおりである。なお、重複内訳についてはP6～7第7表のとおりである。

(第2表)

純計決算状況

(単位：円)

区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
令和元年度	一般	12,345,785,258	11,039,558,525	1,306,226,733
	特別	5,763,681,333	6,726,847,981	△ 963,166,648
	合計	18,109,466,591	17,766,406,506	343,060,085
平成30年度	一般	12,425,570,087	11,175,426,998	1,250,143,089
	特別	6,003,501,599	6,908,854,339	△ 905,352,740
	合計	18,429,071,686	18,084,281,337	344,790,349
前年度比較増減額		△ 319,605,095	△ 317,874,831	△ 1,730,264

令和元年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で319,605千円(1.7%)の減、歳出決算額は317,875千円(1.8%)の減となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額1,002,861千円は、前年度982,925千円と比べ19,936千円の増額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は343,060千円で翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は289,161千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は24,557千円の赤字となっている。会計毎に見ると一般会計は前年度に比べ、単年度収支は同じく黒字、特別会計は同じく赤字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については、P8～9第8表のとおりである。

(第3表)

(単位：円)

区分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	一般	303,365,499	52,864,000	250,501,499	14,170,260
	特別	39,694,586	1,035,000	38,659,586	△ 38,727,524
	合計	343,060,085	53,899,000	289,161,085	△ 24,557,264
平成30年度	一般	267,218,239	30,887,000	236,331,239	47,412,255
	特別	77,572,110	185,000	77,387,110	△ 88,679,905
	合計	344,790,349	31,072,000	313,718,349	△ 41,267,650
前年度比較増減		△ 1,730,264	22,827,000	△ 24,557,264	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和元年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計19,248,340千円に対する収入率は99.3%と前年度と同じである。調定額は前年度比297,136千円(1.5%)の減である。また、不納欠損合計額は前年度比70,393千円と大幅に増えている。一方、収入未済額は前年度比67,860千円(51.9%)の減となっている(P13に詳細記載)。

一方、令和元年度一般会計及び特別会計歳出の支出済額が前年度比297,938千円(1.6%)の減に対し、不用額は68,702千円(12.5%)の増となっている。また、翌年度繰越合計額については、前年度比457,246千円(93.7%)の増となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表のとおりである。

(第4表) 総計決算状況2

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不用額	翌年度繰越合計	
令和元年度	一般	12,446,683,946	12,345,785,258	71,629,655	29,269,033	12,042,419,759	486,022,241	754,011,000
	特別	6,801,656,526	6,766,542,567	1,460,319	33,653,640	6,726,847,981	132,759,019	191,397,000
	合計	19,248,340,472	19,112,327,825	73,089,974	62,922,673	18,769,267,740	618,781,260	945,408,000
平成30年度	一般	12,526,733,772	12,425,570,087	475,151	100,688,534	12,158,351,848	456,523,752	428,182,000
	特別	7,018,742,616	6,986,426,449	2,221,584	30,094,583	6,908,854,339	93,555,661	59,980,000
	合計	19,545,476,388	19,411,996,536	2,696,735	130,783,117	19,067,206,187	550,079,413	488,162,000
前年度比較増減額	△ 297,135,916	△ 299,668,711	70,393,239	△ 67,860,444	△ 297,938,447	68,701,847	457,246,000	

(第5表)

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不用額	翌年度繰越額
一般	12,446,683,946	12,345,785,258	71,629,655	29,269,033	12,042,419,759	486,022,241	754,011,000
下水	889,411,260	878,199,885	451,036	10,760,339	877,217,885	8,080,115	186,944,000
市有林	61,025,508	59,222,202	0	1,803,306	58,491,446	679,554	0
国保	2,481,041,060	2,467,116,349	241,850	13,682,861	2,460,532,715	73,071,285	0
育英	29,642,116	27,152,716	0	2,489,400	26,594,716	1,652,284	0
農集排	170,276,911	169,581,044	9,983	685,884	169,528,044	1,117,956	4,453,000
介護(保険事業勘定)	2,837,433,398	2,832,715,898	757,450	3,960,050	2,802,054,302	45,732,698	0
介護(サービス)	8,390,340	8,390,340	0	0	8,390,340	728,660	0
後期高齢者医療	324,435,933	324,164,133	0	271,800	324,038,533	1,696,467	0
特会小計	6,801,656,526	6,766,542,567	1,460,319	33,653,640	6,726,847,981	132,759,019	191,397,000
合 計	19,248,340,472	19,112,327,825	73,089,974	62,922,673	18,769,267,740	618,781,260	945,408,000

(4) 市債の状況

市債の状況は第6表のとおりで、一般・特別会計合計の当年度末残高は19,191,848千円となり、前年度末に比べ336,039千円(1.7%)減少している。一般会計の当年度中の市債発行額は982,668千円で前年度比151,093千円(13.3%)減、同元金償還額は1,056,617千円で前年度比59,715千円(6.0%)増となり、年度末現在高は、前年度比73,949千円(0.6%)減の12,452,553千円となっている。市債のうち、道の駅建設事業の最終年を迎え、道の駅関連事業で増額その他、成器西小学校の長寿命化工事を実施した公共施設適正管理推進事業債、高規格救急車の更新を行った緊急防災・減災事業債が増額となったが、臨時財政対策債、昨年度に市道消雪設備等の整備、除雪ドーザ等の更新を行った公共事業等債(道路)が減額。また、水槽付き消防ポンプ自動車を整備した緊急防災・減災事業債が皆減となった結果、臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は7,548,515千円で前年度より11,439千円(0.2%)の減となっている。厳しい財政を踏まえて、今後とも地方債の発行は慎重に行い、計画的な起債残高の減少に向けて適切な管理に努められたい。一方、特別会計は、年度末残高前年度比262,089千円(3.7%)減の6,739,295千円となった。一般会計、特別会計2会計が前年度より残高が減少した。今後とも経営健全化に寄与すべく、目的に沿った慎重な借入・償還計画に努められたい。

(第6表)

(単位:円)

区 分	前年度残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普通債				
議 会 債	0	0	0	0
総 務 債	514,999,782	21,800,000	93,119,006	443,680,776
民 生 債	170,687,684	0	25,341,826	145,345,858
衛 生 債	202,003,836	0	22,502,330	179,501,506
農 林 水 産 業 債	418,212,314	73,300,000	29,394,600	462,117,714
商 工 債	184,555,000	25,800,000	7,183,000	203,172,000
土 木 債	1,914,141,849	418,100,000	156,220,582	2,176,021,267
長尾山公園事業(都市公園分)	95,787,153	0	30,205,133	65,582,020
新体育館建設事業(都市公園分)	1,979,514,327	0	103,133,448	1,876,380,879
消 防 債	337,224,399	43,000,000	51,220,847	329,003,552
教 育 債	1,634,435,825	88,700,000	142,301,841	1,580,833,984
災害復旧債	21,632,104	0	1,174,381	20,457,723
そ の 他				
減 税 補 て ん 債	86,759,567	0	20,342,212	66,417,355
臨 時 財 政 対 策 債	4,966,547,986	311,968,000	374,478,060	4,904,037,926
小 計	12,526,501,826	982,668,000	1,056,617,266	12,452,552,560
特別会計				
市有林造成事業債	40,900,000	0	0	40,900,000
下水道事業債	5,590,946,681	135,200,000	348,213,914	5,377,932,767
農集排事業債	1,369,537,823	33,500,000	82,575,565	1,320,462,258
小 計	7,001,384,504	168,700,000	430,789,479	6,739,295,025
合 計	19,527,886,330	1,151,368,000	1,487,406,745	19,191,847,585

※記載額は繰越明許費分を含む。

(第7表)

一般会計・特別会計 歳入歳出決算

区 分	歳 入			
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計	12,345,785,258	0	12,345,785,258	
特 別 会 計	6,766,542,567	1,002,861,234	5,763,681,333	
下水道事業	878,199,885	262,696,955	615,502,930	一般会計から繰入
市有林造成事業	59,222,202	4,754,161	54,468,041	一般会計から繰入
国民健康保険	2,467,116,349	165,072,529	2,302,043,820	一般会計から繰入
育英資金	27,152,716	0	27,152,716	
農業集落排水事業	169,581,044	93,912,049	75,668,995	一般会計から繰入
介護保険 (保険事業勘定)	2,832,715,898	401,903,257	2,430,812,641	一般会計から繰入
介護保険 (介護サービス事業勘定)	8,390,340	0	8,390,340	
後期高齢者医療	324,164,133	74,522,283	249,641,850	一般会計から繰入
合 計	19,112,327,825	1,002,861,234	18,109,466,591	

総括純計表

(単位：円)

歳		出		
総計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	差引残額
12,042,419,759	1,002,861,234	11,039,558,525	特別会計へ繰出 下水道事業へ 262,696,955 市有林造成事業へ 4,754,161 国民健康保険へ 165,072,529 農業集落排水事業へ 93,912,049 介護保険（保険事業勘定）へ 401,903,257 後期高齢者医療へ 74,522,283	1,306,226,733
6,726,847,981	0	6,726,847,981		△ 963,166,648
877,217,885	0	877,217,885		△ 261,714,955
58,491,446	0	58,491,446		△ 4,023,405
2,460,532,715	0	2,460,532,715		△ 158,488,895
26,594,716	0	26,594,716		558,000
169,528,044	0	169,528,044		△ 93,859,049
2,802,054,302	0	2,802,054,302		△ 371,241,661
8,390,340	0	8,390,340		0
324,038,533	0	324,038,533		△ 74,396,683
18,769,267,740	1,002,861,234	17,766,406,506		343,060,085

(第8表)

一般会計・特別会計

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	13,282,453,000	12,345,785,258	12,042,419,759
特 別 会 計	7,051,004,000	6,766,542,567	6,726,847,981
下 水 道 事 業	1,072,242,000	878,199,885	877,217,885
市 有 林 造 成 事 業	59,171,000	59,222,202	58,491,446
国 民 健 康 保 険	2,533,604,000	2,467,116,349	2,460,532,715
育 英 資 金	28,247,000	27,152,716	26,594,716
農 業 集 落 排 水 事 業	175,099,000	169,581,044	169,528,044
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,847,787,000	2,832,715,898	2,802,054,302
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	9,119,000	8,390,340	8,390,340
後 期 高 齢 者 医 療	325,735,000	324,164,133	324,038,533
合 計	20,333,457,000	19,112,327,825	18,769,267,740

収支年度

区分	一 般 会 計					
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A - B)	繰越事業 充当額 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支
平成29年度	13,187,861,412	12,915,886,828	271,974,584	83,055,600	188,918,984	90,404,420
平成30年度	12,425,570,087	12,158,351,848	267,218,239	30,887,000	236,331,239	47,412,255
令和元年度	12,345,785,258	12,042,419,759	303,365,499	52,864,000	250,501,499	14,170,260

決算収支表

(単位：円)

形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越	計		
303,365,499	1,018,000	51,846,000	—	52,864,000	250,501,499	14,170,260
39,694,586	—	1,035,000	—	1,035,000	38,659,586	△ 38,727,524
982,000	—	982,000	—	982,000	0	0
730,756	—	—	—	—	730,756	730,756
6,583,634	—	—	—	—	6,583,634	△ 27,030,342
558,000	—	—	—	—	558,000	△ 2,840,622
53,000	—	53,000	—	53,000	0	0
30,661,596	—	—	—	—	30,661,596	△ 9,588,716
0	—	—	—	—	0	△ 18,100
125,600	—	—	—	—	125,600	19,500
343,060,085	1,018,000	52,881,000	—	53,899,000	289,161,085	△ 24,557,264

比較表

(単位：円)

特別会計					
歳入 A	歳出 B	差引 C(A-B)	繰越事業 充当額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支
7,385,761,645	7,216,066,630	169,695,015	3,628,000	166,067,015	△48,783,113
6,986,426,449	6,908,854,339	77,572,110	185,000	77,387,110	△ 88,679,905
6,766,542,567	6,726,847,981	39,694,586	1,035,000	38,659,586	△ 38,727,524

II. 普通会計における財政分析

令和元年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

(第9表) 勝山市主要財政指標比較表

区分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
平成29年度	96.9	0.45	8.6
平成30年度	94.2	0.45	8.4
令和元年度	92.7	0.44	8.5
全国平均(平成30年度)	93.0	0.51	6.1

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ () は前年度数値

※ 算出方法 (単位 千円)

・経常収支比率	(6,568,526)	
経常経費充当一般財源等	6,566,449	(94.2%)
経常一般財源等総額	7,080,196	
(臨時財政対策債を含む)	(6,972,552)	
		×100= 92.7%

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和元年度は、前年度より1.5ポイント下がり92.7%と改善した。

分母である経常一般財源等総額は、普通交付税(臨時財政対策債含む)が増額、地方税、地方譲与税も森林環境譲与税の創設等により増額となった。一方、分子である経常経費充当一般財源等は、公債費充当分、繰出金充当分が増額となったが、人件費充当分と扶助費充当分が減額となった。

結果として、分母の経常一般財源等総額(臨時財政対策債含む)が1.5%の増額に対し、分子の経常経費充当一般財源等が昨年度とほぼ同額となり、経常収支比率は1.5%の改善となった。

これまで義務的経費を抑えてきたことが効果として現れている。また、暖冬で維持補修費が減額となっていることも数値の改善に反映している。今後も比率の更なる低減に向け、市税等の確実な収入確保と公債費、物件費等の削減に努められたい。

・ 財政力指数

	(2, 593, 284)		(0. 45)
基準財政収入額	2, 536, 987		
基準財政需要額	5, 949, 760		= 0. 43
	(5, 825, 533)		3カ年の平均値=0. 44 (前年度 0. 45)

前年度と比べると単年度では0.02ポイント下がり、3ヶ年の平均値では、令和元年度は0.44となった。分子の基準財政収入額は、法人市民税が、前年度決算で主要企業の業績不振による大幅な減額等により減額となった。個人市民税では推計納税義務者数が減ったが、1人当たりの納税額が増額となり微増。固定資産税は、家屋平均価格の増、設備投資の増により全体でも増額となった。市税以外では、創設された森林環境譲与税と自動車税環境性能割交付金が皆増となったが、対応して自動車取得税交付金が減額。旧企業立地促進法に基づき設備投資が行われた固定資産税の課税免除に係る基準財政収入額からの控除額の減額等により基準財政収入額全体では、前年度比56,297千円の減額となった。一方、分母の基準財政需要額は、消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実及び人づくり革命分の地方負担額については、基準財政需要額に100%算入することとされた。また、社会福祉費の増額や森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費として林野水産行政費の増額、公共下水道事業での公費負担割合の引上げによる下水道費の増額で基準財政需要額全体では、前年度比124,227千円の増額となった。

・ 実質公債費比率

(1, 065, 666)	(512, 670)	(111, 754)	(984, 395)	
1, 117, 217 +	540, 355 -	124, 305 -	1, 008, 829	
普通会計元利償還金	標準元利償還金	元利償還金の特定財源	普通交付税の基準財政 需要額算入公債費	(8. 17667)
				×100 =8. 89773%
	6, 902, 891 千円	- 1, 008, 829		
	(6, 881, 500)	(984, 395)		
	標準財政規模	普通交付税の基準財政需要額算入公債費		
				3カ年の平均値=8. 5% (前年度 8. 4%)

前年度と比べ3カ年平均数値では0.1ポイント上がった。単年度でも0.72ポイント上がり8.9%とやや悪化した。算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、臨時財政対策債分及びジョアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次始まり42,251千円の増額。一方で算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く）は、3,043千円の減額となったため、単年度比率が上がった。今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標(参考)

(単位:千円)

	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金 現在高	債務負担行為翌年度 以降支出予定額
平成29年度	6, 818, 162	1, 262, 738	12, 430, 544	1, 572, 611	943, 726	530, 138
平成30年度	6, 881, 500	1, 133, 761	12, 567, 402	1, 718, 160	1, 116, 718	679, 568
令和元年度	6, 902, 891	982, 668	12, 493, 453	2, 115, 848	1, 421, 668	624, 623

Ⅲ. 一般会計

(ア) 歳入の構成

(第10表) 一般会計歳入決算状況 (単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
平成29年度	13,691,457	17,371,715	13,187,861	4,082,836	101,017	75.9	96.3
平成30年度	13,043,058	12,526,734	12,425,570	475	100,689	99.2	95.3
令和元年度	13,282,453	12,446,684	12,345,785	71,630	29,269	99.2	92.9
対前年度増減額	239,395	△ 80,050	△ 79,785	71,155	△ 71,420		
対前年度増減率	1.8	△ 0.6	△ 0.6	14,980.0	△ 70.9	0	△ 2.4

※決算書：円単位につき項目毎に千円未満を四捨五入して表記しているため計算上、収入未済額が一部合わない場合がある。

令和元年度の収入済額は12,345,785千円で、対調定収入率は99.2%、対予算収入率は92.9%となっている。前年度と比べると収入済額は79,785千円(0.6%)の減、不納欠損額(市税)は71,155千円(14,980.0%)の大幅増、収入未済額は71,420千円(70.9%)の減となっている。

(第11表) 歳入款別比較表 (単位：円 %)

区分	決算額		増減比較		構成割合		
	令和元年度	平成30年度	金額	比率	令和元年度	平成30年度	
自主財源	市税	2,819,323,698	2,811,069,504	8,254,194	0.3	22.8	22.6
	分担金及び負担金	21,653,410	94,581,210	△ 72,927,800	△ 77.1	0.2	0.8
	使用料及び手数料	126,983,702	123,865,797	3,117,905	2.5	1.0	1.0
	財産収入	45,535,178	18,080,267	27,454,911	151.9	0.4	0.2
	寄附金	52,397,224	38,438,381	13,958,843	36.3	0.4	0.3
	繰入金	92,522,221	201,749,230	△ 109,227,009	△ 54.1	0.7	1.6
	繰越金	267,218,239	271,974,584	△ 4,756,345	△ 1.7	2.2	2.2
	諸収入	436,851,603	402,432,663	34,418,940	8.6	3.5	3.2
	小計	3,862,485,275	3,962,191,636	△ 99,706,361	△ 2.5	31.3	31.9
依存財源	地方譲与税	154,654,014	146,121,000	8,533,014	5.8	1.3	1.2
	利子割交付金	2,530,000	5,778,000	△ 3,248,000	△ 56.2	0.0	0.0
	配当割交付金	13,818,000	10,978,000	2,840,000	25.9	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,679,000	9,423,000	△ 1,744,000	△ 18.5	0.1	0.1
	地方消費税交付金	401,170,000	419,236,000	△ 18,066,000	△ 4.3	3.2	3.4
	自動車取得税交付金	22,986,807	51,163,000	△ 28,176,193	△ 55.1	0.2	0.4
	環境性能割交付金	7,472,000	—	皆増	—	0.1	—
	地方特例交付金	39,388,000	8,089,000	31,299,000	386.9	0.3	0.1
	地方交付税	4,210,348,000	4,034,168,000	176,180,000	4.4	34.1	32.4
	交通安全対策特別交付金	2,416,000	2,506,000	△ 90,000	△ 3.6	0.0	0.0
	国庫支出金	1,526,521,799	1,540,395,950	△ 13,874,151	△ 0.9	12.4	12.4
	県支出金	1,111,648,363	1,101,759,501	9,888,862	0.9	9.0	8.9
	市債	982,668,000	1,133,761,000	△ 151,093,000	△ 13.3	8.0	9.1
小計	8,483,299,983	8,463,378,451	19,921,532	0.2	68.7	68.1	
合計	12,345,785,258	12,425,570,087	△ 79,784,829	△ 0.6	100.0	100.0	

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表のとおりである。前年度と比較すると、自主財源では、財産収入が大幅な増額となった他、市税、寄附金等が増額、分担金及び負担金、繰入金が大幅な減額となった。一方、依存財源では、地方交付税が大幅な増額となった他、地方特例交付金、県支出金、地方譲与税等が増額、市債、自動車取得税交付金、地方消費税交付金等が減額となった。以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

第1款 市 税

市税の決算状況をみると前ページ第11表に示すように、令和元年度の決算（収入済）額は全歳入決算額の22.8%の割合となり、前年度比8,254千円（0.3%）の増となっている。

内訳としては、次ページ第13表にて前年度と比較すると、現年度分において、暖冬の影響で減額となった入湯税以外は増額となっている。市民税については、個人市民税において、納税義務者数が前年度比、均等割で101人減少、所得割が135人減少したが、所得割は1人当たり納税額のアップ、徴収率のアップから微増となった。また法人市民税では、均等割、法人税とも増額となり、市民税全体では前年度比5,964千円（0.5%）の増となった。また、固定資産税と都市計画税においては、土地では、毎年行われている地価下落修正等が、家屋では、新築家屋の増加により増額、償却資産は前年度とほぼ同額となり前年度比1,702千円（0.1%）増の1,321,582千円となった。軽自動車税は、車体課税制度の見直しによる環境性能割分が皆増となり、課税台数は減ったが前年度比2,060千円（2.7%）の増となっている。市たばこ税は、健康志向の高まりにより販売本数は減少したが、税制改正による影響から892千円（0.6%）の増となった。一方、過年度分については、法人市民税以外は減額となっており、全体では1,449千円（9.3%）の減となった。

全体合計で、市民税は前年度比0.4%増、固定資産税は0.2%増、軽自動車税は2.7%増、市たばこ税は0.6%増となっている。一方、入湯税は3.5%減、都市計画税は1.3%減となった。

第12表で執行停止後3年を経過したもの等の不納欠損額は、前年度比70,601千円増の71,076千円と大幅に増えた。これは1法人の破産によるものである。

収入未済額については、前年度比69,727千円減額の28,208千円で、内訳が市民税6,098千円、固定資産税19,168千円、軽自動車税771千円、都市計画税2,171千円となっている。現年度の市税の収入率は前年度と同じく99.4%で、県下トップクラスを維持している。しかし、人口減少により個人市民税等の増加が見込めないことに加え、新型コロナウイルスによる経済への甚大な影響で市の税収が非常に厳しくなることが見込まれるが、貴重な自主財源である税の確保と収入未済額の縮減に向けて、引き続き収納対策の強化を望むものである。

（第12表）

最近5カ年間の市税決算額比較表

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	対調定	
						収入率	予算収入率
平成27年度	2,824,949	7,228,268	3,001,385	20,186	4,206,698	41.5	106.2
平成28年度	2,847,817	7,042,313	2,830,191	25,046	4,187,076	40.2	99.4
平成29年度	2,855,979	7,071,148	2,890,922	4,082,836	97,390	40.9	101.2
平成30年度	2,826,697	2,909,480	2,811,070	475	97,935	96.6	99.4
令和元年度	2,778,816	2,918,608	2,819,324	71,076	28,208	96.6	101.5
対前年度増減額	△ 47,881	9,128	8,254	70,601	△ 69,727		
対前年度増減率	△ 1.7	0.3	0.3	14,863.4	△ 71.2	0	2.1

(第13表)

市税収入状況表

(単位：円 %)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	収入済額の対前年度伸び率	
現 年 度	市 民 税	1,222,936,471	43.6	99.7	1,216,972,172	43.5	99.6	5,964,299	0.5
	(個人市民税)	1,024,510,771	36.5	99.7	1,022,861,872	36.6	99.6	1,648,899	0.2
	(法人市民税)	198,425,700	7.1	99.8	194,110,300	6.9	99.7	4,315,400	2.2
	固定資産税	1,186,358,398	42.3	99.1	1,183,050,804	42.3	99.2	3,307,594	0.3
	軽自動車税	78,662,550	2.8	99.5	76,602,501	2.7	99.3	2,060,049	2.7
	市たばこ税	156,484,912	5.6	100.0	155,593,051	5.6	100.0	891,861	0.6
	入湯税	25,519,800	0.9	100.0	26,435,250	0.9	100.0	△ 915,450	△ 3.5
	都市計画税	135,223,952	4.8	99.2	136,829,296	4.9	99.2	△ 1,605,344	△ 1.2
	計	2,805,186,083	100.0	99.4	2,795,483,074	100.0	99.4	9,703,009	0.3
過 年 度	市 民 税	5,314,304	37.6	65.6	6,065,425	38.9	64.2	△ 751,121	△ 12.4
	(個人市民税)	4,762,204	33.7	68.8	5,769,775	37.0	67.5	△ 1,007,571	△ 17.5
	(法人市民税)	552,100	3.9	46.9	295,650	1.9	32.9	256,450	86.7
	固定資産税	7,222,321	51.1	9.3	7,787,473	50.0	10.2	△ 565,152	△ 7.3
	軽自動車税	642,849	4.5	50.2	646,719	4.1	47.5	△ 3,870	△ 0.6
	都市計画税	958,141	6.8	9.3	1,086,813	7.0	10.6	△ 128,672	△ 11.8
	計	14,137,615	100.0	14.5	15,586,430	100.0	16.0	△ 1,448,815	△ 9.3
合 計	市 民 税	1,228,250,775	43.6	99.5	1,223,037,597	43.5	99.3	5,213,178	0.4
	(個人市民税)	1,029,272,975	36.5	99.5	1,028,631,647	36.6	99.3	641,328	0.1
	(法人市民税)	198,977,800	7.1	99.5	194,405,950	6.9	99.4	4,571,850	2.4
	固定資産税	1,193,580,719	42.3	93.6	1,190,838,277	42.4	93.8	2,742,442	0.2
	軽自動車税	79,305,399	2.8	98.8	77,249,220	2.7	98.4	2,056,179	2.7
	市たばこ税	156,484,912	5.6	100.0	155,593,051	5.5	100.0	891,861	0.6
	入湯税	25,519,800	0.9	100.0	26,435,250	0.9	100.0	△ 915,450	△ 3.5
	都市計画税	136,182,093	4.8	92.8	137,916,109	4.9	93.0	△ 1,734,016	△ 1.3
合 計	2,819,323,698	100.0	96.6	2,811,069,504	100.0	96.6	8,254,194	0.3	

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

※収入率は対調定額。

※現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金含む（令和元年度 907,400円）。

第2款 地方譲与税

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	144,001,000	144,940,000	144,940,000	939,000	100.7	100.0
平成30年度	144,001,000	146,121,000	146,121,000	2,120,000	101.5	100.0
令和元年度	151,891,000	154,654,014	154,654,014	2,763,014	101.8	100.0

収入済額は、154,654千円で、前年度比8,533千円(5.8%)の増となっている。内訳として、地方揮発油譲与税が前年度比4,879千円(11.6%)の減となったが、自動車重量譲与税が前年度比3,521千円(3.4%)の増、新たに創設された森林環境譲与税分9,891千円が皆増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	5,000,000	6,904,000	6,904,000	1,904,000	138.1	100.0
平成30年度	6,000,000	5,778,000	5,778,000	△ 222,000	96.3	100.0
令和元年度	7,000,000	2,530,000	2,530,000	△ 4,470,000	36.1	100.0

県に納入された金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は2,530千円で、前年度比3,248千円(56.2%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	20,000,000	14,016,000	14,016,000	△ 5,984,000	70.1	100.0
平成30年度	15,000,000	10,978,000	10,978,000	△ 4,022,000	73.2	100.0
令和元年度	15,000,000	13,818,000	13,818,000	△ 1,182,000	92.1	100.0

県に納入された上場株式等の配当に課税される県民税配当割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は13,818千円で、前年度比2,840千円(25.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	15,000,000	14,569,000	14,569,000	△ 431,000	97.1	100.0
平成30年度	12,000,000	9,423,000	9,423,000	△ 2,577,000	78.5	100.0
令和元年度	12,000,000	7,679,000	7,679,000	△ 4,321,000	64.0	100.0

県に納入された株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税の割合に応じて市に交付される。収入済額は7,679千円で、前年度比1,744千円(18.5%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	410,000,000	401,802,000	401,802,000	△ 8,198,000	98.0	100.0
平成30年度	410,000,000	419,236,000	419,236,000	9,236,000	102.3	100.0
令和元年度	398,000,000	401,170,000	401,170,000	3,170,000	100.8	100.0

令和元年10月から消費税率が10%（消費税（国税）7.8%、地方消費税（県税）2.2%）に引き上げられたが、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分し市に交付される。

収入済額は401,170千円で、前年度比18,066千円（4.3%）の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	28,000,000	40,930,000	40,930,000	12,930,000	146.2	100.0
平成30年度	42,000,000	51,163,000	51,163,000	9,163,000	121.8	100.0
令和元年度	22,800,000	22,986,807	22,986,807	186,807	100.8	100.0

県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積を基準として按分し市に交付される。収入済額は22,987千円で前年度比28,176千円(55.1%)の減となっている。

自動車取得税は令和元年9月30日で廃止され、令和元年10月1日から、自動車を取得した場合に環境負荷低減（燃費基準値達成度など）に応じて課せられる環境性能評価制度が創設され車体課税制度が改正されたため大幅な減となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,800,000	7,472,000	7,472,000	672,000	109.9	100.0

令和元年10月1日から、自動車を取得した場合に環境負荷低減（燃費基準値達成度など）に応じて課せられる環境性能割制度が創設され車体課税制度が改正されたため7,472千円の皆増。

第9款 地方特例交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	6,312,000	6,312,000	6,312,000	0	100.0	100.0
平成30年度	8,089,000	8,089,000	8,089,000	0	100.0	100.0
令和元年度	42,520,000	39,388,000	39,388,000	△ 3,132,000	92.6	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補填するために、国から市に交付される。収入済額は39,388千円で、幼児教育・保育無償化にかかる市負担部分に対する子ども・子育て支援臨時交付金、車体課税制度改正による環境性能割分の減収補填特例交付金が皆増となり、前年度比31,299千円(386.9%)の大幅な増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	4,183,352,000	4,183,352,000	4,183,352,000	0	100.0	100.0
平成30年度	4,034,168,000	4,034,168,000	4,034,168,000	0	100.0	100.0
令和元年度	4,210,348,000	4,210,348,000	4,210,348,000	0	100.0	100.0

(単位：円 %)

区分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
特別交付税	802,451,000	801,919,000	532,000	0.1
普通交付税	3,407,897,000	3,232,249,000	175,648,000	5.4
合計	4,210,348,000	4,034,168,000	176,180,000	4.4

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から市へ交付される。収入済額は4,210,348千円で、前年度比176,180千円(4.4%)増となっている。普通交付税は、法人市民税が、前年度決算で主要企業

の業績不振により大幅に減額、個人住民税は一人当たり納税額が増額となり微増となった他、固定資産税で家屋平均価格の増、設備投資の増等により増額となった。市税以外では、新たに創設された森林環境譲与税、自動車税環境性能割交付金が皆増となったが、対応して自動車取得税交付金が減額となった。旧企業立地促進法に基づく固定資産税の課税免除も含め、基準財政収入額全体では減額となった。一方、消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実及び人づくり革命分の地方負担額が基準財政需要額に100%算入されることとなった他、社会福祉費や森林水産行政費も増額、公共下水道事業での処理区域内人口密度の低下で公費負担割合が引き上げられ下水道費が増額となるなど基準財政需要額全体では増額。普通交付税全体では前年度比、175,648千円(5.4%)の増となっている。特別交付税は、暖冬で市道除排雪経費等の特殊財政需要分が前年度に引き続き少額となり802,451千円と前年度比532千円(0.1%)の微増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	3,616,000	2,722,000	2,722,000	△ 894,000	75.3	100.0
平成30年度	3,243,000	2,506,000	2,506,000	△ 737,000	77.3	100.0
令和元年度	2,722,000	2,416,000	2,416,000	△ 306,000	88.8	100.0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理等の経費に充てるため国から市に交付される。収入済額は2,416千円で、前年度比90千円(3.6%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
平成29年度	113,745,000	112,005,150	111,541,050	-	464,100	△ 2,203,950	98.1	99.6
平成30年度	95,032,000	94,916,610	94,581,210	-	335,400	△ 450,790	99.5	99.6
令和元年度	21,373,000	21,695,710	21,653,410	-	42,300	280,410	101.3	99.8

(単位：円 %)

区 分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
民生費負担金	18,404,053	91,131,080	△ 72,727,027	△ 79.8
農林水産業費負担金	1,741,730	2,231,000	△ 489,270	△ 21.9
土木費負担金	806,107	413,000	393,107	95.2
教育費負担金	701,520	718,130	△ 16,610	△ 2.3
災害復旧費負担金	0	88,000	△ 88,000	皆減
合 計	21,653,410	94,581,210	△ 72,927,800	△ 77.1

収入済額は21,653千円で、前年度比72,928千円(77.1%)の減となっている。主な理由として、道の駅建設事業の最終年を迎え、県からの工事負担金が増額となったが、私立保育園4園が認定こども園に移行したことに加え、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴い私立保育園保育料が大幅に減額になったこと等による。収入未済額は私立保育料の過年度分42千円(H30 現年度分163千円、過年度分172千円)となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
平成29年度	117,160,000	119,151,146	116,565,727	-	2,585,419	△ 594,273	99.5	97.8
平成30年度	124,957,000	125,727,116	123,865,797	-	1,861,319	△ 1,091,203	99.1	98.5
令和元年度	129,018,000	128,002,385	126,983,702	-	1,018,683	△ 2,034,298	98.4	99.2

(単位：円 %)

区 分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	112,091,041	107,956,247	4,134,794	3.8
手 数 料	14,892,661	15,909,550	△ 1,016,889	△ 6.4
合 計	126,983,702	123,865,797	3,117,905	2.5

収入済額は126,984千円で、前年度比3,118千円(2.5%)の増となっている。主な理由として、ジオターミナル使用料、火葬場使用料等が増額となった一方、幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴う公立保育園、幼稚園保育料の減額や電柱敷地等占用料等が減額になったためである。なお、住宅使用料は41,794千円と前年度比1,281千円(3.2%)の増となり、収入未済額については1,019千円(H30 1,861千円)となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	1,866,676,000	1,759,716,148	1,759,716,148	△ 106,959,852	94.3	100.0
平成30年度	1,719,910,000	1,540,395,950	1,540,395,950	△ 179,514,050	89.6	100.0
令和元年度	1,766,618,000	1,526,521,799	1,526,521,799	△ 240,096,201	86.4	100.0

(単位：円 %)

区分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,030,984,887	1,013,972,142	17,012,745	1.7
国庫補助金	490,558,898	521,711,914	△ 31,153,016	△ 6.0
委託金	4,978,014	4,711,894	266,120	5.6
合計	1,526,521,799	1,540,395,950	△ 13,874,151	△ 0.9

収入済額は1,526,522千円で、前年度比13,874千円(0.9%)の減となっている。主な理由として、長尾山総合公園内道路整備工事等の増による社会資本整備総合交付金(都市再生整備)(繰越)や幼児教育・保育無償化実施による子どものための教育・保育給付費負担金、道の駅建物建築工事費の増による農山漁村振興交付金等が増額となったが、消雪工事費等の減による社会資本整備総合交付金(道路)が減額、旧木下家住宅保存修理事業完了に伴う国宝重要文化財保存修理費補助金や交付金(都市再生整備計画)等が皆減したことによる。

第15款 県支出金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	1,097,784,000	1,058,180,028	1,058,180,028	△ 39,603,972	96.4	100.0
平成30年度	1,135,784,000	1,101,759,501	1,101,759,501	△ 34,024,499	97.0	100.0
令和元年度	1,219,395,000	1,111,648,363	1,111,648,363	△ 107,746,637	91.2	100.0

(単位：円 %)

区分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	493,836,239	489,580,449	4,255,790	0.9
県補助金	549,728,284	557,671,609	△ 7,943,325	△ 1.4
委託金	68,083,840	54,507,443	13,576,397	24.9
合計	1,111,648,363	1,101,759,501	9,888,862	0.9

収入済額は1,111,648千円で、前年度比9,889千円(0.9%)の増となっている。主な理由として、道の駅建物建築工事等の増による周遊・滞在型観光推進事業補助金等の増額、道の駅用地取得等による周遊・滞在型観光推進事業補助金(繰越)や子ども・子育て支援事業補助金等が皆増となり、福井しあわせ元気国体補助金、旧木下家住宅保存修理事業完了に伴う国指定文化財保存修理等補助金等が皆減、収益性の高い水田農業経営確立支援事業補助金等が減額したことによる。

第16款 財産収入

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度	12,187,000	14,736,740	14,162,451	-	574,289	1,975,451	116.2	96.1
平成30年度	15,969,000	18,633,435	18,080,267	-	553,168	2,111,267	113.2	97.0
令和元年度	37,981,000	46,088,346	45,535,178	553,168	0	7,554,178	119.9	98.8

(単位：円 %)

区分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	6,994,181	7,819,123	△824,942	△10.6
財産売却収入	38,540,997	10,261,144	28,279,853	275.6
合計	45,535,178	18,080,267	27,454,911	151.9

収入済額は45,535千円で、前年度比27,455千円(151.9%)の増となっている。主な理由として、除排雪車両売払いによる不用物品売却等が減額となったが、企業の事業用地拡大等により市有地売却代が32,040千円(1,334.4%)と大幅な増となったことによる。

第17款 寄附金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	33,019,000	31,036,201	31,036,201	△1,982,799	94.0	100.0
平成30年度	37,696,000	38,438,381	38,438,381	742,381	102.0	100.0
令和元年度	84,912,000	52,397,224	52,397,224	△32,514,776	61.7	100.0

収入済額は52,397千円で、前年度比13,959千円(36.3%)の増となっている。主な理由として、ふるさと納税推進により企画費寄附金が前年度比879件増え増額となったこと等による。

第18款 繰入金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	586,028,000	584,566,512	584,566,512	△ 1,461,488	99.8	100.0
平成30年度	203,305,000	201,749,230	201,749,230	△ 1,555,770	99.2	100.0
令和元年度	92,879,000	92,522,221	92,522,221	△ 356,779	99.6	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
財政調整基金繰入金	82,304,000	163,432,000	△ 81,128,000	△ 49.6
ふるさとルネッサンス 基金繰入金	1,285,200	20,031,000	△ 18,745,800	△ 93.6
北谷地区活性化及び各 地区の特色ある地域づく り基金繰入金	8,933,021	18,286,230	△ 9,353,209	△ 51.1
合 計	92,522,221	201,749,230	△ 109,227,009	△ 54.1

収入済額は92,522千円で、前年度比109,227千円(54.1%)の減となっている。主な理由として、財政調整基金繰入金については、前年度からの繰越金が47,209千円増額になったことに加え、普通交付税が当初予算額を56,897千円上回り交付されたこと、更に暖冬の影響から市道の除排雪経費が平年を大きく下回ったことなどから、補正予算で収支財源不足が発生せず当初予算の収支財源不足82,304千円のみ取崩しとなり81,128千円の減額となった。その他、平成30年度からふるさと納税(寄附金)をふるさとルネッサンス基金に一旦積み立てず、寄附年度に一般財源として取り扱うこととしたため、ふるさとルネッサンス基金繰入金が18,746千円減額となったこと等による。

第19款 繰越金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	153,563,000	153,563,564	153,563,564	564	100.0	100.0
平成30年度	271,973,600	271,974,584	271,974,584	984	100.0	100.0
令和元年度	267,218,000	267,218,239	267,218,239	239	100.0	100.0

収入済額は267,218千円で、前年度比4,756千円(1.7%)の減となっている。一般会計決算剰余金は前年度比47,412千円(25.1%)増の236,331千円となった。繰越明許費繰越金については、30,887千円(H30 82,052千円)であった。

第20款 諸収入

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
平成29年度	536,697,000	389,326,092	389,322,412	-	3,680	△ 147,374,588	72.5	100.0
平成30年度	561,172,000	402,436,343	402,432,663	-	3,680	△ 158,739,337	71.7	100.0
令和元年度	686,794,000	436,851,603	436,851,603	-	0	△ 249,942,397	63.6	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,897,886	8,849,771	△ 3,951,885	△ 44.7
市 預 金 利 子	33,069	30,105	2,964	9.8
貸付金元利収入	242,200,000	252,096,000	△ 9,896,000	△ 3.9
受託事業収入	65,582,250	18,315,870	47,266,380	258.1
雑 入	124,138,398	123,140,917	997,481	0.8
合計	436,851,603	402,432,663	34,418,940	8.6

収入済額は436,852千円で、前年度比34,419千円(8.6%)の増となっている。主な理由として、市民生活安定資金預託金戻入の減額、建物自動車共済金等の減額に対し、中小企業振興対策資金預託金戻入等の増額、市単土地改良事業補助金等の返還金等が皆増したことによる。

第21款 市債

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	1,503,338,000	1,262,738,000	1,262,738,000	△ 240,600,000	84.0	100.0
平成30年度	1,376,061,000	1,133,761,000	1,133,761,000	△ 242,300,000	82.4	100.0
令和元年度	1,328,368,000	982,668,000	982,668,000	△ 345,700,000	74.0	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
総 務 債	333,768,000	401,261,000	△ 67,493,000	△ 16.8
衛 生 債	1,800,000	3,300,000	△ 1,500,000	△ 45.5
農 林 水 産 業 債	73,300,000	140,500,000	△ 67,200,000	△ 47.8
商 工 債	31,700,000	27,400,000	4,300,000	15.7
土 木 債	412,200,000	419,700,000	△ 7,500,000	△ 1.8
消 防 債	43,000,000	73,100,000	△ 30,100,000	△ 41.2
教 育 債	86,900,000	53,100,000	33,800,000	63.7
災 害 復 旧 債	0	15,400,000	△ 15,400,000	皆減
合 計	982,668,000	1,133,761,000	△ 151,093,000	△ 13.3

市債の決算額は982,668千円で、前年度比151,093千円(13.3%)の減となっている。主な理由として、道の駅建設事業の最終年を迎え、道の駅関連事業で増額その他、成器西小学校の長寿命化工事を実施した公共施設適正管理推進事業債、高規格救急車の更新を行った緊急防災・減災事業債が皆増となったが、臨時財政対策債、昨年度に市道消雪設備等の整備、除雪ドーザ等の更新を行った公共事業等債(道路)が減額。また、水槽付き消防ポンプ自動車を整備した緊急防災・減災事業債等が皆減となったことによる。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は12,042,420千円で、予算現額13,282,453千円に対し執行率は90.7% (H30 93.2%)となっている。(P2第1表) また、決算額は前年度比115,932千円(1.0%)の減となっている。

翌年度繰越額は754,011千円(H30 428,182千円)で、内訳は、総務費11,907千円、民生費7,046千円、農林水産業費61,704千円、商工費246,863千円、土木費349,618千円、教育費75,498千円である。不用額は486,022千円で、主なものは総務費61,848千円、民生費108,511千円、商工費174,832千円、土木費69,165千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較は総務費と公債費の増額が大きく、農林水産業費や教育費の減額が大きくなっている。令和元年度構成比は、平成30年度に引き続き民生費の割合が最も大きい。

一般会計款別歳出決算比較表

(第14表)

(単位：円 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	155,350,076	1.3	160,651,142	1.3	△ 5,301,066	△ 3.3
2 総 務 費	2,164,475,629	18.0	2,067,638,545	17.0	96,837,084	4.7
3 民 生 費	3,568,567,567	29.6	3,568,648,389	29.4	△ 80,822	△ 0.0
4 衛 生 費	490,871,024	4.1	496,272,600	4.1	△ 5,401,576	△ 1.1
5 労 働 費	113,876,400	0.9	113,903,380	0.9	△ 26,980	△ 0.0
6 農林水産業費	635,791,884	5.3	734,259,952	6.0	△ 98,468,068	△ 13.4
7 商 工 費	600,677,382	5.0	592,959,837	4.9	7,717,545	1.3
8 土 木 費	1,571,093,456	13.0	1,544,562,687	12.7	26,530,769	1.7
9 消 防 費	384,135,826	3.2	411,340,332	3.4	△ 27,204,506	△ 6.6
10 教 育 費	1,141,232,431	9.5	1,356,458,747	11.2	△ 215,226,316	△ 15.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	46,858,335	0.4	△ 46,858,335	皆減
12 公 債 費	1,216,348,084	10.1	1,064,797,902	8.8	151,550,182	14.2
合 計	12,042,419,759	100.0	12,158,351,848	100.0	△ 115,932,089	△ 1.0

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

次ページ第15表の歳出決算性質別内訳をみると、義務的経費が5,440,718千円で前年度比2.0%の減、投資的経費が1,725,617千円で前年度比4.3%の減となっている。義務的経費のうち1.人件費は、人事院勧告による月例給、勤勉手当引上げ分が増額となったが、職員数が前年度より普通会計で17名、全会計でも16名と昨年度同様、大幅減となり人件費は減額。事業費支弁人件費を除いた人件費総額は前年度比120,919千円(5.4%)の減となった。2.扶助費は、認定こども園に4園が移行後、園への保育料直接納付による特定教育・保育施設給付事業の減額や児童数の減少による児童手当給付費の減額等により、

扶助費全体で38,989千円(1.7%)の減となった。3.公債費は、臨時財政対策債分の増額に加え、ジオアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり、前年度比51,557千円(4.8%)の増となった。投資的経費では4.普通建設事業費は、道の駅建設事業、勤労者体育館解体工事を実施した屋内体育施設管理運営費が増額となったが、旧木下家住宅整備活用事業が皆減、社会資本整備総合交付金事業(道路)等が減額。5.災害復旧事業費は、事業の発生がなく皆減となり、投資的経費全体で78,426千円(4.3%)の減となった。7.物件費は、小学校調理師の退職により嘱託・臨時調理師を配置したことで小学校施設管理費が増額、その他固定資産評価替事務費等が増額したが、福井しあわせ元気国体事業費、ふるさと回帰を促進する映像作成等事業が皆減となり76,608千円(4.9%)の減となった。8.維持補修費は、暖冬により除雪関係費が減額となり、6,922千円(4.6%)の減となった。9.補助費等は、大野・勝山地区広域行政事務組合負担金、地域おこし協力隊設置事業等が増額したが、国体事業費の皆減、生活保護費の償還金等が減額となり、12,121千円(1.0%)の減となった。10.積立金は一般会計決算剰余金が前年度を上回ったことや暖冬で除排雪経費が平年を大きく下回ったことから財政調整基金への積立金が増、減債基金積立も行い、前年度比150,811千円(44.8%)の大幅増となった。13.繰出金は、介護保険特会繰出金、下水道特会繰出金等が増額。一方、後期高齢者医療特会の保険基盤安定繰出金等が減額したことから、前年度比25,581千円(2.0%)の増となった。

(第15表)

令和元年度一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	構成比(%)	平成30年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,100,028	17.4	2,220,947	18.3	△ 5.4
(1) 議員報酬手当	87,033	0.7	89,469	0.7	△ 2.7
(2) 委員等報酬手当	56,077	0.5	41,933	0.3	33.7
(3) 市長等特別職の給与	34,675	0.3	35,236	0.3	△ 1.6
(4) 職員給	1,408,330	11.7	1,466,881	12.1	△ 4.0
(5) 共済組合負担金	328,756	2.7	351,137	2.9	△ 6.4
(6) 退職手当組合負担金	183,035	1.5	234,190	1.9	△ 21.8
(7) 災害補償費等	2,122	0.0	2,101	0.0	1.0
2. 扶助費	2,224,412	18.5	2,263,401	18.6	△ 1.7
3. 公債費	1,116,278	9.3	1,064,721	8.8	4.8
義務的経費(1+2+3)	5,440,718	45.2	5,549,069	45.6	△ 2.0
4. 普通建設事業費	1,725,617	14.3	1,757,185	14.5	△ 1.8
(1) 補助事業費	738,233	6.1	830,090	6.8	△ 11.1
(2) 単独事業費	883,742	7.3	773,488	6.4	14.3
(3) 県営事業負担金	103,642	0.9	153,607	1.3	△ 32.5
5. 災害復旧事業費	0	0.0	46,858	0.4	皆減
6. 失業対策事業費	0	-	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	1,725,617	14.3	1,804,043	14.8	△ 4.3
7. 物件費	1,472,139	12.2	1,548,747	12.7	△ 4.9
8. 維持補修費	144,451	1.2	151,373	1.2	△ 4.6
9. 補助費等	1,225,279	10.2	1,237,400	10.2	△ 1.0
(1) 負担金	555,423	4.6	548,281	4.5	1.3
(2) 補助金	517,667	4.3	535,007	4.4	△ 3.2
(3) その他	152,189	1.3	154,112	1.3	△ 1.2
10. 積立金	487,350	4.1	336,539	2.8	44.8
11. 投資及び出資金	0	-	0	-	-
12. 貸付金	242,200	2.0	252,096	2.1	△ 3.9
13. 繰出金	1,304,666	10.8	1,279,085	10.5	2.0
歳出合計	12,042,420	100.0	12,158,352	100.0	△ 1.0

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	177,689,000	175,152,190	2,536,810	98.6
平成30年度	162,914,000	160,651,142	2,262,858	98.6
令和元年度	157,374,000	155,350,076	2,023,924	98.7

決算額は155,350千円で、執行率は98.7%である。前年度比5,301千円(3.3%)の減となっている。主な理由として、市議会議員1名の欠員に伴う報酬等、議長専用車運転手賃金等の減額による。

第2款 総務費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	2,085,900,000	2,049,794,786	36,105,214	98.3
平成30年度	2,111,717,120	2,067,638,545	(7,432,000) 36,646,575	97.9
令和元年度	2,238,231,000	2,164,475,629	(11,907,000) 61,848,371	96.7

※()は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,849,054,563	85.4	1,783,829,772	86.3	65,224,791	3.7
2 徴 税 費	160,086,217	7.4	172,721,128	8.4	△ 12,634,911	△ 7.3
3 戸籍住民基本 台 帳 費	73,588,355	3.4	65,031,148	3.1	8,557,207	13.2
4 選 挙 費	49,222,413	2.3	16,259,898	0.8	32,962,515	202.7
5 統計調査費	13,631,828	0.6	10,405,094	0.5	3,226,734	31.0
6 監査委員費	18,892,253	0.9	19,391,505	0.9	△ 499,252	△ 2.6
合 計	2,164,475,629	100.0	2,067,638,545	100.0	96,837,084	4.7

決算額は2,164,476千円で執行率は96.7%である。前年度比96,837千円(4.7%)の増となっている。主な理由として、特色ある地域づくり事業補助金や電話交換手廃止による庁舎維持管理費、電車利用促進対策事業費等の減額に対し、減債基金積立金や暖冬で除排雪経費が少なかったほか、決算剰余金が多かったこと等による財政調整基金積立金の増額、市議会議員選挙費の皆増等による。翌年度繰越額は、防災対策費他1事業で11,907千円明許繰越されたものである。

第3款 民生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	3,779,761,000	3,687,167,178	(6,469,000) 86,124,822	97.6
平成30年度	3,659,245,000	3,568,648,389	(1,718,000) 88,878,611	97.5
令和元年度	3,684,124,400	3,568,567,567	(7,046,000) 108,510,833	96.9

※()は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,888,510,601	52.9	1,860,295,232	52.1	28,215,369	1.5
2 児童福祉費	1,600,934,001	44.9	1,609,891,893	45.1	△ 8,957,892	△ 0.6
3 生活保護費	78,732,965	2.2	89,886,264	2.5	△ 11,153,299	△ 12.4
4 災害救助費	390,000	0.0	8,575,000	0.2	△ 8,185,000	△ 95.5
合 計	3,568,567,567	100.0	3,568,648,389	100.0	△ 80,822	△ 0.0

決算額は3,568,568千円で、執行率は96.9%である。前年度81千円(0.0%)の減となっている。主な理由として、2つのこども園の大規模改修事業費補助金、介護保険料低所得者対策軽減繰出金等の増額、プレミアム付商品券事業費の皆増に対し、保育児童数減少による特定教育・保育施設給付事業費や対象児童数減少による児童手当給付費の減額、H30年度の2児童センター解体による児童センター管理運営費、生活保護扶助費等の減額等による。翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業費他1事業で7,046千円明許繰越されたものである。

第4款 衛生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	524,242,000	508,534,542	15,707,458	97.0
平成30年度	511,825,000	496,272,600	15,552,400	97.0
令和元年度	503,751,000	490,871,024	12,879,976	97.4

(単位：円 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	392,755,643	80.0	389,762,392	78.5	2,993,251	0.8
2 清 掃 費	98,115,381	20.0	106,510,208	21.5	△ 8,394,827	△ 7.9
合 計	490,871,024	100.0	496,272,600	100.0	△ 5,401,576	△ 1.1

決算額は490,871千円で、執行率は97.4%である。前年度比5,402千円(1.1%)の減となっている。主な理由として、塵芥処理に要する維持補修費の増額による広域行政事務組合負担金の増額、和みの杜地元振興策としての市道舗装工事費の皆増等に対し、緑の広場管理費、福井勝山総合病院への寄附金による母子保健事業費等の減額による。

第5款 労働費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	114,166,000	113,892,138	273,862	99.8
平成30年度	114,014,000	113,903,380	110,620	99.9
令和元年度	113,935,000	113,876,400	58,600	99.9

決算額は113,876千円で、執行率は99.9%である。未組織労働者貸付金保証料補給金、シルバー人材センター活動事業補助金の減額により、前年度比27千円の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	856,408,000	720,371,154	(125,361,600) 10,675,246	84.1
平成30年度	787,669,600	734,259,952	(26,146,000) 27,263,648	93.2
令和元年度	710,567,000	635,791,884	(61,704,000) 13,071,116	89.5

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 農 業 費	529,218,024	83.2	611,180,158	83.2	△ 81,962,134	△ 13.4
2 林 業 費	101,652,860	16.0	117,485,895	16.0	△ 15,833,035	△ 13.5
3 水 産 業 費	4,921,000	0.8	5,593,899	0.8	△ 672,899	△ 12.0
合 計	635,791,884	100.0	734,259,952	100.0	△ 98,468,068	△ 13.4

決算額は635,792千円で、執行率は89.5%である。前年度比98,468千円(13.4%)の減となっている。主な理由として、地域農業確立支援事業費、県営中山間総合整備事業等の土地改良事業負担金、農地利用最適化推進委員配置による農業委員会費等の増額に対し、県営事業負担金(繰越)、認定農業者等への農業機械整備補助金、市有林造成(単独)事業費等の減額による。翌年度繰越額は、県営事業負担金他1事業で61,704千円明許繰越されたものである。

第7款 商工費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	1,040,786,000	871,289,780	(8,701,000) 160,795,220	83.7
平成30年度	756,909,000	592,959,837	163,949,163	78.3
令和元年度	1,022,372,000	600,677,382	(246,863,000) 174,831,618	58.8

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 商工総務費	92,404,993	15.4	110,093,461	18.6	△ 17,688,468	△ 16.1
2 商工振興費	307,394,054	51.2	290,929,905	49.1	16,464,149	5.7
3 観 光 費	154,499,882	25.7	144,076,853	24.3	10,423,029	7.2
4 はたや記念館費	46,378,453	7.7	47,859,618	8.1	△ 1,481,165	△ 3.1
合 計	600,677,382	100.0	592,959,837	100.0	7,717,545	1.3

決算額は600,677千円で、執行率58.8%である。前年度比7,718千円(1.3%)の増となっている。主な理由として、新規助成金交付決定による企業振興助成金、道の駅備品整備に伴う観光関連施設等管理費、内部改装実施設計に伴う温泉センター管理費等の増額に対し、映像作成等事業費、勝山ニューホ

テル管理費（繰越）の皆減、商工貸付金・預託金等の減額による。翌年度繰越額は、温泉センター管理費他1事業で246,863千円明許繰越されたものである。

第8款 土木費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	2,020,256,000	1,770,008,330	(232,410,000) 17,837,670	87.6
平成30年度	1,993,419,000	1,544,562,687	(356,693,000) 92,163,313	77.5
令和元年度	1,989,876,624	1,571,093,456	(349,618,000) 69,165,168	79.0

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	100,951,487	6.4	102,075,179	6.6	△ 1,123,692	△ 1.1
2 道路橋りょう費	627,636,724	39.9	530,850,720	34.4	96,786,004	18.2
3 河川費	36,563,225	2.3	52,714,898	3.4	△ 16,151,673	△ 30.6
4 都市計画費	763,626,594	48.6	836,437,060	54.2	△ 72,810,466	△ 8.7
5 住宅費	42,315,426	2.7	22,484,830	1.5	19,830,596	88.2
合 計	1,571,093,456	100.0	1,544,562,687	100.0	26,530,769	1.7

決算額は1,571,093千円で、執行率は79.0%である。前年度比26,531千円(1.7%)の増となっている。主な理由として、道の駅建設事業費、社会資本(都市再生整備計画)事業費(繰越)、道整備交付金事業費(繰越)等の増額に対し、交付金(道路)事業費による消雪工事費、除排雪車両整備費等の減額、交付金(都市再生整備計画)等の皆減による。翌年度繰越額は、道の駅建設事業費他4事業で349,618千円明許繰越されたものである。

第9款 消防費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	359,058,000	357,157,249	1,900,751	99.5
平成30年度	416,010,927	411,340,332	(2,141,000) 2,529,595	98.9
令和元年度	390,057,000	384,135,826	5,921,174	98.5

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 常備消防費	299,166,458	77.9	297,082,580	72.2	2,083,878	0.7
2 救急業務費	6,571,005	1.7	5,748,992	1.4	822,013	14.3
3 非常備消防費	24,635,666	6.4	22,841,316	5.6	1,794,350	7.9
4 消防施設費	53,668,608	14.0	85,343,536	20.7	△ 31,674,928	△ 37.1
5 水 防 費	94,089	0.0	323,908	0.1	△ 229,819	△ 71.0
合 計	384,135,826	100.0	411,340,332	100.0	△ 27,204,506	△ 6.6

決算額は384,136千円で、執行率は98.5%である。前年度比27,205千円(6.6%)の減となっている。主な理由として、高規格救急車更新に伴う救急業務高度化整備事業費、デジタル簡易無線機整備に伴う消防団活動費(繰越)の皆増等に対し、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車導入完了による消防車両整備事業費の皆減、消防施設整備事業費等の減額による。

第10款 教育費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	1,563,977,000	1,502,318,642	(15,640,000) 46,018,358	96.1
平成30年度	1,413,893,000	1,356,458,747	(34,052,000) 23,382,253	95.9
令和元年度	1,246,935,720	1,141,232,431	(75,498,000) 30,205,289	91.5

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	177,619,311	15.6	150,277,589	11.1	27,341,722	18.2
2 小学校費	320,722,062	28.1	298,184,737	22.0	22,537,325	7.6
3 中学校費	139,265,884	12.2	129,870,945	9.6	9,394,939	7.2
4 幼稚園費	35,390,575	3.1	59,608,115	4.4	△ 24,217,540	△ 40.6
5 社会教育費	341,598,920	29.9	459,384,487	33.9	△ 117,785,567	△ 25.6
6 保健体育費	126,635,679	11.1	259,132,874	19.1	△ 132,497,195	△ 51.1
合 計	1,141,232,431	100.0	1,356,458,747	100.0	△ 215,226,316	△ 15.9

決算額は1,141,232千円で執行率は91.5%である。前年度比215,226千円(15.9%)の減となっている。主な理由として、勤労者体育館解体工事に伴う屋内体育施設管理運営費の増額、成器西小学校の長寿命化工事等に伴う小学校校舎整備事業費の皆増等に対し、旧木下家住宅整備活用事業費、国民体育大会推進事業費の皆減等による。翌年度繰越額は、小学校校舎整備事業費他1事業で75,498千円明許繰越されたものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	11,846,000	7,175,600	(4,530,000) 140,400	60.6
平成30年度	46,859,000	46,858,335	665	100.0
令和元年度	1,375,000	0	(1,375,000) 0	0.0

※ () は繰越明許費繰越額

決算額は0円で執行率は0%である。理由として、平成30年豪雪による凍上災対象事業費、平成29年8月豪雨で被災した農地等災害復旧事業費の皆減による。翌年度繰越額は、現年発生農地等災害復旧事業費で1,375千円明許繰越されたものである。

第12款 公債費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	1,153,684,000	1,153,025,239	658,761	99.9
平成30年度	1,065,965,000	1,064,797,902	1,167,098	99.9
令和元年度	1,216,734,000	1,216,348,084	385,916	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 元 金	1,056,617,266	86.9	996,902,627	93.6	59,714,639	6.0
2 利 子	59,661,390	4.9	67,818,382	6.4	△ 8,156,992	△ 12.0
3 公債諸費	100,069,428	8.2	76,893	0.0	99,992,535	130041.1
合 計	1,216,348,084	100	1,064,797,902	100	151,550,182	14.2

決算額は1,216,348千円で、執行率は100.0%である。前年度比151,550千円(14.2%)の増となっている。主な理由として、勝山市体育館建設事業債の償還開始、一時借入金利子の増額に対し、過去に発生した臨時財政対策債の10年利率見直し等による市債償還利子の減額による。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算	予備費	不 用 額
平成29年度	4,000,000	316,000	3,684,000
平成30年度	4,000,000	1,383,047	2,616,953
令和元年度	8,000,000	879,744	7,120,256

予備費は、3款民生費に565千円、8款土木費に116千円、10款教育費に199千円の充用を行っている。
充用額は、前年度比503千円(36.4%)の減となっている。

IV. 特別会計

下水道事業特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	1,072,242,000	878,199,885	81.9	877,217,885	81.8	982,000
平成30年度	1,093,180,000	1,027,104,098	94.0	1,026,919,098	93.9	185,000
比較増減	△ 20,938,000	△ 148,904,213	—	△ 149,701,213	—	797,000

款別比較表（下水道事業）

(単位：円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
入	分担金及び負担金	16,765,450	1.9	11,125,188	1.1	5,640,262	50.7
	使用料及び手数料	356,414,592	40.6	364,506,720	35.5	△ 8,092,128	△ 2.2
	国庫支出金	93,741,000	10.7	137,719,000	13.4	△ 43,978,000	△ 31.9
	県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	財産収入	84,590	0.0	50,544	0.0	34,046	67.4
	繰入金	262,696,955	29.9	249,251,794	24.3	13,445,161	5.4
	繰越金	185,000	0.0	3,628,000	0.4	△ 3,443,000	△ 94.9
	諸収入	13,112,298	1.5	23,522,852	2.3	△ 10,410,554	△ 44.3
	市債	135,200,000	15.4	237,300,000	23.1	△ 102,100,000	△ 43.0
	合 計	878,199,885	100.0	1,027,104,098	100.0	△ 148,904,213	△ 14.5
出	下水道総務費	32,493,068	3.7	31,567,332	3.1	925,736	2.9
	下水道建設費	249,298,810	28.4	401,176,963	39.1	△ 151,878,153	△ 37.9
	下水道維持管理費	11,365,248	1.3	17,579,449	1.7	△ 6,214,201	△ 35.3
	浄化センター費	152,504,015	17.4	150,438,020	14.6	2,065,995	1.4
	小 計	445,661,141	50.8	600,761,764	58.5	△ 155,100,623	△ 25.8
	公債費	431,556,744	49.2	426,157,334	41.5	5,399,410	1.3
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	877,217,885	100.0	1,026,919,098	100.0	△ 149,701,213	△ 14.6
歳入歳出差引残額	982,000		185,000		797,000		

決算額は、前年度比、歳入は148,904千円（14.5%）の減、歳出では149,701千円（14.6%）の減となっている。歳入歳出差引残額982千円を全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に繰入金、分担金及び負担金が増額、市債、国庫支出金、諸収入が減額している。使用料及び手数料のうち下水道使用料決算額は、356,350千円で調定額に対する収入率98.4%（H30 98.1%）、不納欠損額55千円（H30 137千円）、収入未済額5,904千円（H30 6,919千円）となっている。

一方、分担金及び負担金（受益者負担金）決算額は、16,765千円で、調定額に対する収入率76.1%（H30 71.2%）、不納欠損額396千円（H30 556千円）、収入未済額4,856千円（H30 3,933千円）となっている。歳出については、浄化センター費、下水道総務費が増額し、下水道建設費、下水道維持管理費が減額となった。公債費では元金が増額、利子が減額となった。下水道工事費は翌年度への繰越が増えている。

令和2年3月末までの管渠布設率は88.9%（H31年3月末 88.2%）で、水洗化率は令和2年3月末で91.0%（H31年3月末 89.8%）となった。なお、下水道事業会計の経営については、人口減少による使用料金収入の減少傾向が続くと見られる一方、設備の更新等の費用が増し、厳しい経営状況が予想される。今後、健全な下水道事業の維持のため、膨大な施設状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するよう図られたい。また、農業集落排水処理区の施設の老朽化や人口減少も進むことから、効率の良い汚水処理のため、農業集落排水事業との統合について、引き続き検討されたい。なお、翌年度繰越明許費は、処理施設改築（交付金）事業費及び下水道管渠布設（交付金・起債・単独）事業費で総額186,944千円となっている。

農業集落排水事業特別会計

(単位：円 ٪)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	175,099,000	169,581,044	96.8	169,528,044	96.8	53,000
平成30年度	165,743,000	164,764,424	99.4	164,764,424	99.4	0
比較増減	9,356,000	4,816,620	—	4,763,620	—	53,000

款別比較表（農業集落排水事業）

(単位：円 ٪)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	400,000	0.2	980,000	0.6	△ 580,000	△ 59.2
使用料及び手数料	37,114,347	21.9	35,013,080	21.3	2,101,267	6.0
歳 繰 入 金	93,912,049	55.4	90,745,352	55.1	3,166,697	3.5
諸 収 入	639,083	0.4	420,117	0.3	218,966	52.1
市 債	33,500,000	19.8	31,600,000	19.2	1,900,000	6.0
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
入 県 支 出 金	4,000,000	2.4	6,000,000	3.6	△ 2,000,000	△ 33.3
財 産 収 入	15,565	0.0	5,875	0.0	9,690	164.9
合 計	169,581,044	100.0	164,764,424	100.0	4,816,620	2.9
歳 農 業 集 落 排 水 事 業 費	63,585,803	37.5	62,513,380	37.9	1,072,423	1.7
出 公 債 費	105,942,241	62.5	102,251,044	62.1	3,691,197	3.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	169,528,044	100.0	164,764,424	100.0	4,763,620	2.9
歳入歳出差引残額	53,000		0		53,000	

決算額は、前年度比、歳入は4,817千円(2.9%)の増、歳出では4,764千円(2.9%)の増となっている。歳入歳出差引残額53千円を全額翌年度へ繰越した。

歳入については、繰入金、使用料及び手数料、市債等が増額、県支出金、分担金及び負担金が減額となっている。歳出では、公債費と事業費が増額となっている。使用料及び手数料のうち排水処理施設使用料については、37,102千円で調定額に対する収入率98.8%(H30 98.4%)、収入未済額446千円(H30 568千円)で不納欠損額が10千円(H30 0円)である。また事業費分担金については、調定額に対する収入率62.5%(H30 80.3%)、収入未済額240千円(H30 240千円)、不納欠損額0円(H30 0円)となっている。令和元年度は不納欠損額が生じたが収入未済解決について、財源確保及び負担の公平性の観点からも適正な債権管理に努められたい。

水洗化率は令和2年3月末時点で、神谷地区は100%、北野津又地区は100%、勝山西部地区が83.8%(H30 84.2%)、勝山東部地区が88.5%(H30 86.7%)、伊知地・坂東島地区が68.3%(H30 65.5%)である。同事業の使用料収入が減少していくと見込まれる一方で、処理施設の老朽化による機械設備修繕や工事等の費用が増すことから、引き続き公共下水道への統合を含め総合的な対策を検討し、汚水施設の効率化を図られたい。なお、翌年度繰越明許費は、農業集落排水管渠布設(単独)事業費で4,453千円となっている。

市有林造成事業特別会計

(単位：円 ٪)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	59,171,000	59,222,202	100.1	58,491,446	98.9	730,756
平成30年度	75,869,000	74,783,871	98.6	74,783,871	98.6	0
比較増減	△ 16,698,000	△ 15,561,669	—	△ 16,292,425	—	730,756

款別比較表（市有林造成事業）

(単位：円 ٪)

区 分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	154,062	0.3	150,057	0.2	4,005	2.7
	県支出金	35,811,500	60.5	43,049,400	57.6	△ 7,237,900	△ 16.8
	財産収入	18,502,479	31.2	15,891,995	21.3	2,610,484	16.4
	繰入金	4,754,161	8.0	12,357,187	16.5	△ 7,603,026	△ 61.5
	繰越金	0	0.0	3,335,232	4.5	△ 3,335,232	皆減
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		59,222,202	100.0	74,783,871	100.0	△ 15,561,669	△ 20.8
歳 出	市有林造成費	57,448,146	98.2	73,740,571	98.6	△ 16,292,425	△ 22.1
	公債費	1,043,300	1.8	1,043,300	1.4	0	0.0
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	58,491,446	100.0	74,783,871	100.0	△ 16,292,425	△ 21.8
歳入歳出差引残額		730,756		0		730,756	

決算額は、前年度比、歳入は15,562千円（20.8％）の減、歳出では16,292千円（21.8％）の減となり、歳入歳出差引残額731千円を全額翌年度へ繰越した。

歳入については、昨年度に比べ主に立木売払等による財産収入が2,610千円（16.4％）の増となった。一方、繰入金が7,603千円（61.5％）と大幅な減となった。歳出では、市有林造成事業費が16,292千円（22.1％）の減となっている。年度末市有林造成事業基金は113,965千円（H30 112,940千円）で、年度末基金残高は1,025千円増額している。

基金の効率的な運用を検討するとともに、今後とも計画的に各事業を進めながら、安定した会計の運営維持に努められたい。

国民健康保険特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	2,533,604,000	2,467,116,349	97.4	2,460,532,715	97.1	6,583,634
平成30年度	2,551,260,000	2,520,658,121	98.8	2,487,044,145	97.5	33,613,976
比較増減	△ 17,656,000	△ 53,541,772	—	△ 26,511,430	—	△ 27,030,342

款別比較表（国民健康保険）

(単位：円 %)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	439,662,055	17.8	454,525,903	18.0	△ 14,863,848	△ 3.3
	使用料及び手数料	42,350	0.0	40,450	0.0	1,900	4.7
	国庫支出金	482,000	0.0	0	0.0	482,000	皆増
	療養給付費等交付金	0	0.0	4,975,060	0.2	△ 4,975,060	皆減
	県支出金	1,814,207,991	73.5	1,780,910,497	70.7	33,297,494	1.9
	財産収入	128,470	0.0	50,014	0.0	78,456	156.9
	繰入金	165,072,529	6.7	166,425,048	6.6	△ 1,352,519	△ 0.8
	繰越金	33,613,976	1.4	106,067,731	4.2	△ 72,453,755	△ 68.3
	諸収入	13,906,978	0.6	7,663,418	0.3	6,243,560	81.5
合 計		2,467,116,349	100.0	2,520,658,121	100.0	△ 53,541,772	△ 2.1
歳出	総務費	50,607,978	2.1	52,659,402	2.1	△ 2,051,424	△ 3.9
	保険給付費	1,757,983,796	71.4	1,713,451,335	68.9	44,532,461	2.6
	国民健康保険事業費納付金	606,866,947	24.7	578,750,578	23.3	28,116,369	4.9
	共同事業拠出金	450	0.0	427	0.0	23	5.4
	保険事業費	32,710,008	1.3	32,771,473	1.3	△ 61,465	△ 0.2
	基金積立金	128,470	0.0	67,244,000	2.7	△ 67,115,530	△ 99.8
	諸支出金	12,235,066	0.5	42,166,930	1.7	△ 29,931,864	△ 71.0
	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計		2,460,532,715	100.0	2,487,044,145	100.0	△ 26,511,430	△ 1.1
歳入歳出差引残高		6,583,634		33,613,976		△ 27,030,342	△ 80.4

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成30年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。

決算額は、前年度比歳入は53,542千円（2.1%）の減、歳出では26,511千円（1.1%）の減となっている。歳入歳出差引残額は6,584千円を全額翌年度へ繰越した。

歳入については、県支出金、諸収入、国庫支出金等が増額、被保険者数の減少により国民健康保険税が減額となった他、繰越金が主に減額している。勘定項目のうち退職者医療制度の廃止に伴い、療養給付費等交付金が廃止となった。

歳出については、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が増額、基金積立金、諸支出金が主に減額となっている。勝山市国民健康保険基金年度末基金残高は352,812千円と微増している。

国民健康保険加入者数は令和2年3月末現在4,745人で加入率20.8%（H31年3月末4,840人/加入率20.8%）、加入世帯数は3,014世帯で加入率37.6%（H31年3月末3,054世帯/加入率38.3%）であった。

国民健康保険税収入の内訳は下記1表のとおりだが、保険税の調定額に対する収入率は一般被保険者で現年課税分が98.6%（H30 98.4%）、滞納繰越分が61.6%（H30 55.1%）となっている。一方、退職被保険者等は現年課税分が100%（H30 100.0%）となっており、一般と退職を合わせた全体では97.6%（H30 97.2%）と前年度比0.4ポイント上昇しており高い水準を保っている（2表）。また前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少している。保険給付費は、加入者数の減少と反比例して前期高齢化率が上昇していることにより前年度と比較して増額している。被保険者数の減少、高齢化の中、引き続き保険給付費の抑制に向けた積極的取組みや、きめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

1表 国民健康保険税収入状況

(単位：円 %)

(一般被保険者)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年課税分	医療給付費分	308,700,512	304,799,860	0	3,900,652	98.7
	介護納付金分	29,823,430	29,152,925	0	670,505	97.8
	後期高齢者支援金分	98,958,787	97,611,854	0	1,346,933	98.6
	計	437,482,729	431,564,639	0	5,918,090	98.6
滞納繰越分	医療給付費分	7,993,660	4,993,748	141,652	2,858,260	62.5
	介護納付金分	1,516,490	873,692	44,885	597,913	57.6
	後期高齢者支援金分	2,778,056	1,707,505	55,313	1,015,238	61.5
	計	12,288,206	7,574,945	241,850	4,471,411	61.6
合計		449,770,935	439,139,584	241,850	10,389,501	97.6

(単位：円 %)

(退職被保険者等)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年課税分	医療給付費分	326,964	326,964	0	0	100.0
	介護納付金分	91,415	91,415	0	0	100.0
	後期高齢者支援金分	104,092	104,092	0	0	100.0
	計	522,471	522,471	0	0	100.0

2表

最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

(単位：千円 %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
平成27	499,978	543,686	519,635	207	23,845	95.6	103.9
平成28	496,965	531,287	510,970	935	19,381	96.2	102.8
平成29	487,932	517,330	502,226	1,875	13,229	97.1	102.9
平成30	448,104	467,515	454,526	480	12,509	97.2	101.4
令和元年	434,186	450,293	439,662	242	10,390	97.6	101.3
対前年度増減額	△ 13,918	△ 17,222	△ 14,864	△ 238	△ 2,119		
対前年度増減率	△ 3.1	△ 3.7	△ 3.3	△ 49.6	△ 16.9	0.4	△ 0.1

後期高齢者医療特別会計

(単位：円 ٪)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	325,735,000	324,164,133	99.5	324,038,533	99.5	125,600
平成30年度	323,742,000	319,748,188	98.8	319,642,088	98.7	106,100
比較増減	1,993,000	4,415,945	—	4,396,445	—	19,500

款別比較表（後期高齢者）

(単位：円 ٪)

区 分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	248,915,900	76.8	238,411,800	74.6	10,504,100	4.4
	使用料及び手数料	15,550	0.0	13,400	0.0	2,150	16.0
	繰 入 金	74,522,283	23.0	79,279,588	24.8	△ 4,757,305	△ 6.0
	繰 越 金	106,100	0.0	22,400	0.0	83,700	373.7
	諸 収 入	604,300	0.2	2,021,000	0.6	△ 1,416,700	△ 70.1
合 計		324,164,133	100.0	319,748,188	100.0	4,415,945	1.4
歳 出	総 務 費	9,445,296	2.9	10,224,233	3.2	△ 778,937	△ 7.6
	納 付 金	314,390,437	97.0	308,764,355	96.6	5,626,082	1.8
	諸 支 出 金	202,800	0.1	653,500	0.2	△ 450,700	△ 69.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	324,038,533	100.0	319,642,088	100.0	4,396,445	1.4
歳入歳出差引残額		125,600		106,100		19,500	

決算額は、前年度比、歳入は324,164千円で4,416千円(1.4%)の増、歳出では324,039千円で4,396千円(1.4%)の増、歳入歳出差引残額126千円を全額翌年度へ繰越した。

歳入については、保険料が昨年度に引き続き増加している。これは令和元年度からの保険料の均等割額の軽減特例見直し(令和3年度まで見直しが続く)が影響しているものと思われる。現年度保険料(特別及び普通徴収)は248,749千円で調定額に対する収入率99.9%(H30 99.9%)、現年度収入未済額は216千円(H30 167千円)となり、過年度保険料(普通徴収)は167千円で収入未済額56千円(H30 56千円)となっている。歳出は、保険料収入増加と比例して、後期高齢者医療広域連合への納付金が増加している。

後期高齢者医療対象者数は令和2年3月末4,400人(H31同月末4,454人)となっている。引き続き、安定した後期高齢者特別会計の運営を維持するとともに、収入未済額の縮減に向けてきめ細やかな収納対策に努められたい。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	2,847,787,000	2,832,715,898	99.5	2,802,054,302	98.4	30,661,596
平成30年度	2,813,772,000	2,839,165,227	100.9	2,798,914,915	99.5	40,250,312
比較増減	34,015,000	△ 6,449,329	—	3,139,387	—	△ 9,588,716

款別比較表 (保険事業勘定)

(単位：円 %)

区 分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	610,441,800	21.5	615,418,000	21.7	△ 4,976,200	△ 0.8
	使用料及び手数料	14,100	0.0	14,800	0.0	△ 700	△ 4.7
	国庫支出金	643,340,010	22.7	679,544,720	23.9	△ 36,204,710	△ 5.3
	支払基金交付金	721,212,857	25.5	699,217,801	24.6	21,995,056	3.1
	県支出金	411,479,068	14.5	399,400,708	14.1	12,078,360	3.0
	財産収入	53,110	0.0	42,757	0.0	10,353	24.2
	繰入金(一般会計)	401,903,257	14.2	384,865,881	13.6	17,037,376	4.4
	繰入金(介護サービス事業勘定)	3,206,890	0.1	3,807,000	0.1	△ 600,110	△ 15.8
	繰越金	40,250,312	1.4	56,374,402	2.0	△ 16,124,090	△ 28.6
	諸収入	814,494	0.0	479,158	0.0	335,336	70.0
	合 計	2,832,715,898	100.0	2,839,165,227	100.0	△ 6,449,329	△ 0.2
歳出	総 務 費	50,431,817	1.8	42,617,113	1.5	7,814,704	18.3
	保 険 給 付 費	2,540,549,951	90.7	2,511,280,951	89.7	29,269,000	1.2
	地域支援事業費	167,423,117	6.0	174,895,888	6.2	△ 7,472,771	△ 4.3
	基金積立金	6,818,000	0.2	31,478,000	1.1	△ 24,660,000	△ 78.3
	諸 支 出 金	36,831,417	1.3	38,642,963	1.4	△ 1,811,546	△ 4.7
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	2,802,054,302	100.0	2,798,914,915	100.0	3,139,387	0.1
歳入歳出差引残額		30,661,596		40,250,312		△ 9,588,716	

決算額は、前年度比、歳入は2,832,716千円で6,449千円(0.2%)の減、歳出は2,802,054千円で3,139千円(0.1%)の増となっている。歳入歳出差引残額30,662千円を全額翌年度へ繰越した。

前年度に比べ、歳入では、支払基金交付金、県支出金、繰入金(一般会計)等が増額となっている。介護保険料の調定額に対する収入率は次ページ1表にあるように、99.2%(H30 99.3%)、不納欠損額757千円(H30 1,048千円)、収入未済額3,960千円(H30 3,408千円)となった。保険料収入未済額については、前年度比552千円増額となっている。安定した介護保険特別会計運営及び負担の公平性の観点からも、引き続き、納付への理解と周知活動に努め、未納案件に対しては早い段階での

個別相談等に繋げるよう適正な措置を講じられたい。一方、歳出では、保険給付費が前年度に引き続き増額した。令和元年度末の勝山市介護給付費準備基金積立金残高は156,320千円となり、前年度より6,818千円増額となっている。

市の65歳以上第1号被保険者数は、令和元年3月末現在で8,208人(H31同月末8,224人)、高齢化率は36.2%（前年度35.7%）と伸びている。要介護認定者は1,480人(第2号被保険者含む。前年度1,537人)である。勝山市は、H30年3月に策定した第7次勝山市老人福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者の生きがいと健康づくりの推進や介護体制の充実等を重点項目に置き、基本理念である「安心して暮らせる長寿社会」の実現を目指している。今後も支え手となる世代の人口減少が続き厳しい状況が予想されるが、市民に対する介護保険制度の理解促進PRや、介護予防事業への更なる参加の促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会」の実現に取り組まれると共に、中・長期的な介護給付費の抑制に繋がるよう努められたい。

1表 介護保険料収入状況

(単位：円 %)

区分(令和元年度)		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
介護保険	特別徴収(現年度)	578,537,000	577,646,900	577,646,900	0	0	100.0	99.8
	普通徴収(現年度)	26,858,000	34,104,400	31,767,250	0	2,337,150	93.1	118.3
	普通徴収(過年度)	1,500,000	3,408,000	1,027,650	757,450	1,622,900	30.2	68.5
	計	606,895,000	615,159,300	610,441,800	757,450	3,960,050	99.2	100.6

款別比較表(介護サービス事業勘定)

(単位：円 %)

区分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	サービス収入	8,372,240	99.8	8,901,000	100.0	△528,760	△5.9
	繰越金	18,100	0.2	0	—	18,100	皆増
	合計	8,390,340	100.0	8,901,000	100.0	△510,660	△5.7
歳出	事業費	5,183,450	61.8	5,075,900	57.1	107,550	2.1
	諸支出金	3,206,890	38.2	3,807,000	42.9	△600,110	△15.8
	合計	8,390,340	100.0	8,882,900	100.0	△492,560	△5.5
歳入歳出差引残額		0		18,100		△18,100	

サービス事業勘定の歳入決算額及び歳出決算額は8,390千円で、前年度と比較すると、歳入においては、511千円(5.7%)の減となっている。歳出においては、493千円(5.5%)の減となっている。前年度より、歳入では介護予防サービス計画費収入が減額、歳出では介護予防支援事業費が増額となっており、諸支出金3,207千円を、保険事業勘定へ繰出した。

育英資金特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和元年度	28,247,000	27,152,716	96.1	26,594,716	94.2	558,000
平成30年度	29,724,000	31,301,520	105.3	27,902,898	93.9	3,398,622
比較増減	△ 1,477,000	△ 4,148,804	—	△ 1,308,182	—	△ 2,840,622

款別比較表（育英資金）

(単位：円 %)

区 分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財産収入	202,058	0.7	615,270	2.0	△ 413,212	△ 67.2
	繰入金（基金）	0	—	0	—	0	—
	繰越金	3,398,622	12.5	267,250	0.9	3,131,372	1171.7
	諸収入 （貸付金償還金）	23,552,036	86.7	30,419,000	97.2	△ 6,866,964	△ 22.6
合 計		27,152,716	100.0	31,301,520	100.0	△ 4,148,804	△ 13.3
歳出	育英事業費（貸付金）	26,594,716	100.0	27,902,898	100.0	△ 1,308,182	△ 4.7
	合 計	26,594,716	100.0	27,902,898	100.0	△ 1,308,182	△ 4.7
歳入歳出差引残額		558,000		3,398,622		△ 2,840,622	

決算額は、前年度比、歳入は27,153千円で4,149千円（13.3%）の減、歳出は26,595千円で1,308千円（4.7%）の減となっている。歳入歳出差引残額558千円を全額翌年度へ繰越した。

前年度に比べ、歳入では、貸付金償還金等の収入が減額となったが、歳出でも育英資金貸付金が減額となり、歳入を下回ったため基金からの繰入はなかった。

育英資金の新規貸与者は令和元年度末で10名、継続貸与者37名で、歳出の貸付金総額は前年度比1,308千円（4.7%）減となっている。令和元年度末で全4種類の育英基金総合計の年度末残高は280,703千円となっている。

貸付金償還金で収入未済額が2,489千円あるが、前年度より過年度分が812千円減額している。早い段階でのきめ細やかな納付相談等を行い、今後も確実な債権回収に努められたい。

また、コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞を踏まえ、勝山市育英資金奨学金制度が拡充された。当市の将来を担う学生達が、希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用していただけるよう今後も図られたい。

財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、当年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度現有面積は、土地が22,550,387.50㎡、建物が147,790.77㎡であり、前年度と比較すると、土地は6,050.77㎡減少し、建物は延面積計で1,088.13㎡減少している。土地は、道路敷の一部用途廃止、道路敷、水路の売却等により減少している。建物は、下高島住宅集会場、雁が原公衆トイレ、市立弓道場、勤労青少年体育センターの解体により減少している。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	22,556,438.27	△ 6,050.77	22,550,387.50
建 物	148,878.90	△ 1,088.13	147,790.77

イ 山 林

所有地積の異動はなく、立木の推定蓄積量は、前年度より513㎡増加し306,241㎡となっている。自然成長率による増が立木処分による減を上回ったことによる。

ウ 有価証券

有価証券は、前年度と増減がなく314,000千円である。

エ 出資による権利

出資による権利は、九頭竜森林組合への出資が181千円増額となり、全体では381,325千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の増減は、次のとおりである。

工 作 物	エアコン 減1
医療試験研究機械	体脂肪計自動体重身長計 増1
諸器具機械	電話設備 増1、源泉ポンプ 増1、ボイラー 減1 ツアーガイド用送信機 減1
事務用器具	POS システム 増1
車 輦	スノーモービル 増1、除雪機 増1
教養娯楽 体育用品	トレーニング器具 増2、インターホン 減1、ビデオプロジェクター 減1 折りたたみ式アルミステージ 減2
雑 品	カフェテーブル 増1、折りたたみ式エアータント 減1

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うと共に、計画的整備に留意されたい。

(3) 債 権

債権(育英資金)の前年度末残高は199,239千円であり前年度より1,938千円減額し、197,301千円となった。引き続き、適正な債権管理に務められたい。

(4)基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金（176,000千円）については、当年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、令和元年度末土地の保有面積は前年度と同じ2951.13㎡である。また、当年度における一般会計及び特別会計基金現在高は2,800,979千円で、前年度より404,634千円増額となっている。

令和元年度基金運用状況審査に於いて、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。
（各基金残高は下記表のとおり）

令和元年度財政調整基金は、決算剰余金が増額となったこと、普通交付税が当初予算額を上回り交付されたことなどから、繰入は減額、積立は増額となった。財政調整基金残高は前年度より304,950千円増額の1,421,667千円となった。

この他、主に当年度末残高が増額となっているのは、将来の公債費負担軽減に備え増額した勝山市減債基金、勝山市介護給付費準備基金、多田育英基金、勝山市市有林造成事業基金である。今後とも目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

基金状況表

（現金・債券・土地含む）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	352,683,991	128,470	352,812,461
勝山市財政調整基金	1,116,717,375	304,950,000	1,421,667,375
勝山市土地開発基金	176,000,000	0	176,000,000
多田育英基金	233,289,752	1,834,716	235,124,468
松文育英基金	1,000,000	0	1,000,000
勝山市育英基金	9,535,146	0	9,535,146
勝山市原山地域振興基金	322,746	32	322,778
恐竜のまち構想基金	8,351,386	10,472	8,361,858
勝山市減債基金	153,864,153	100,069,428	253,933,581
勝山市市有林造成事業基金	112,940,499	1,025,000	113,965,499
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
勝山市介護給付費準備基金	149,502,125	6,818,000	156,320,125
勝山市ふるさとルネッサンス基金	14,335,055	△1,273,866	13,061,189
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金	22,758,752	△8,928,126	13,830,626
北陸育英会基金	35,043,465	0	35,043,465
合 計	2,396,344,445	404,634,126	2,800,978,571

※土地開発基金の内訳 土地42,715,769円、現金133,284,231円

むすび

本市の令和元年度の決算状況をみると、一般会計では歳入が12,345,785千円で前年度比0.6%の減、歳出が12,042,420千円で前年度比1.0%の減、実質収支が250,501千円の黒字、単年度収支も14,170千円の黒字となっている。また、特別会計では歳入が6,766,543千円で前年度比3.1%の減、歳出が6,726,848千円で前年度比2.6%の減、実質収支は38,660千円の黒字、単年度収支で38,728千円の赤字となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源31.3%（H30 31.9%）、依存財源68.7%（H30 68.1%）で、自主財源の割合は前年度より0.6ポイント減少している。自主財源の中心である市税は2,819,324千円で、前年度より8,254千円増額、歳入総額に占める構成比は22.8%（H30 22.6%）で、前年度より0.2ポイント増加している。主な要因は、所得割で1人当たりの納税額のアップと徴収率のアップから、市民税全体では1,228,251千円で前年度比5,213千円（0.4%）の増となっている。固定資産税・都市計画税においても、土地が地価下落修正等により減額したが、家屋は新築家屋の増加により1,329,763千円で前年度比1,008千円（0.1%）の増となっている。

一般会計歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が45.2%（H30 45.6%）、投資的経費が14.3%（H30 14.8%）、その他の経費が40.5%（H30 39.6%）となっている。前年度に比べ、義務的経費は0.4ポイント、投資的経費は、0.5ポイント減少している。

不納欠損額については、一般会計では市税で、1法人の破産により固定資産税・都市計画税で70,572千円の不能欠損処理をしたため前年度に比べ、70,601千円の大幅増となっている。特別会計では、下水道、国民健康保険、介護保険特別会計等で不能欠損処理を行い、前年度比761千円（34.3%）の減となっている。収入未済額については、一般会計及び特別会計合計額で前年度比67,860千円（51.9%）の減となっている。一般会計では、固定資産税・都市計画税の不能欠損処理により前年度より71,420千円の大幅な減額となっている。特別会計では、下水道事業と農業集落排水事業特別会計が減額となったが、その他の特別会計は増額となっているが、そのうち市有林造成事業特別会計は財産貸付収入の未済額1,803千円が皆増となっている。

市税においては、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど地道な収納対策により、引き続き県下トップクラスの収納率を維持していることを評価する。今後も公平負担の観点から、早期段階での収納が図られるよう、適正な措置を講じられたい。

令和元年度の決算状況は以上のとおりで、そのうち一般会計については、歳入では、市税は、前年度と比べ大きな変動はなく微増となった。また、地方交付税のうち普通交付税が前年度の主要企業の業績不振から基準財政収入額が減額算定されたことに加え、消費税・地方消費税率の引上げに伴う社会保障の充実、森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等に要する経費が新たに基準財政需要額に算定され大幅な増額となった。その他、企業の事業用地拡大によりまとまった市有地の売却があり財産収入が増額、ふるさと納税の推進により寄附金も増額となった。また、臨時財政対策債が大幅な減額となった。歳出では、道の駅建設関連事業費が増額となった一方で、旧木下家住宅整備事業が終了したため、普通建設事業全体では微減となった。さらに福井しあわせ元気国体関連経費が大幅に減額、昨年に続く

暖冬により維持補修費が少額となったことや職員の大量退職による影響で人件費が減額したことなどで全体では減額となった。

また、決算剰余金が増額となったことや普通交付税が当初予算額を上回り交付されたことなどから、繰入は減額し、積立が増額となった。財政状況が苦しい中、選択と集中により効率的な予算編成、事業の執行に鋭意努力、実行し、財政調整基金残高が304,950千円増額の1,421,667千円と昨年度に引き続き増額となったことは評価するものである。

次に財政構造の面から令和元年度の決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は92.7%(H30 94.2%)で1.5ポイント改善。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.43(H30 0.45)で0.02ポイント悪化し、3ヶ年平均では0.44(H30 0.45)となった。資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、8.9%(H30 8.2%)とやや悪化し、3ヶ年平均8.5%(H30 8.4%)となった。財政健全化法における財政健全化判断比率は、早期健全化基準を大きく下回っており、良好な状態である。

令和2年度当初予算は、一般会計での予算総額が令和元年度に比べ、164,000千円(1.4%)減額の11,680,000千円となっている。持続・発展し続けるまちの実現に向けた取り組みをより深化させるために、当初予算では、将来に過大な負担を残さないための財政健全化、すべての人が安心して、健康に生活していくための環境整備に積極的投資、勝山の魅力をより強力に発信し続けて行く、の3点に最大限留意した予算編成となっている。限られた財源とマンパワーを活用し、経済性・効率性・有効性に十分留意し事業の推進に努められたい。アフターコロナ時代を迎えるにあたっては、勝山市の規模に見合った事業・事務の見直しを図り、将来性を見据えた事業の、スクラップ・アンド・ビルドによる行財政運営を進めることが必要不可欠である。その上で事業の適正な実施と市民サービス提供の再構築を行うべきと考える。また、特別会計及び企業会計においては、安定した運営と繰入抑制を図るため事業の健全化に向けた取り組みを継続し、今後とも施設利用や各種サービスの提供に際し、適正な負担のあり方を十分検討したうえで、市民サービスに取り組まれたい。

本年6月に道の駅が完成、令和4年度には北陸新幹線の県内開業が予定され、あわせて中部縦貫自動車道大野油坂道路の開通に向け取り組みがなされている。アフターコロナ時代をめぐって再び多くの方がコンスタントに勝山市を訪れることが予想され、市の活性化に繋がるであろう。しかし、コロナ禍の影響により、景気の先行きが不透明ななか、安定した市税の収入確保は課題と言える。限られた財源の有効活用に知恵を絞られ、中・長期的な展望と計画のもと予算の適正な執行に努め、「小さくてもキラリと光る誇りと活力に満ちたふるさと勝山」の実現に向け着実な施策の実施を図られるよう期待するものである。